

平成29年度
内閣府(原子力防災対策)予算案

平成28年12月
内閣府(原子力防災担当)

平成 29 年度原子力防災対策の予算案(重点分野)

(注) () 内は、平成 28 年度当初予算額

1. 地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援

内閣府政策統括官（原子力防災担当）は、平成 25 年 9 月の原子力防災会議決定に基づき、原子力発電所が立地する 13 地域を対象に地域原子力防災協議会を設置し、関係省庁と地方公共団体で一体となって、地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めているところ。

地域防災計画・避難計画の具体化・充実化を進めるため、地方公共団体が行う防災活動に必要な放射線測定器、防護服等の資機材の整備の支援などを行う。

また、地方公共団体における緊急時の体制強化に資する防災訓練の実施や、避難経路を充実・強化するための調査事業を支援する。

【主な予算事項】

単位：百万円

・原子力発電施設等緊急時安全対策交付金	10,428 (12,257)
(内訳)	
・緊急時連絡網整備等事業	1,543 (1,543)
・防災活動資機材等整備事業	6,499 (7,509)
・緊急時対策調査・普及等事業	1,893 (2,250)
・緊急事態応急対策等拠点施設整備事業	293 (955)
・避難経路充実強化等調査事業	200 (新規)

2. 原子力防災に関する人材育成の体制整備

万が一の原子力災害時において中核となる防災業務関係者について、体系的かつ効果的な訓練や研修等により人材育成を推進するための体制の整備を行う。

具体的には、国や地方公共団体等で中核となる防災業務関係者を育成する

ための具体的内容を網羅した研修の受講課程や教科書、研修要領など研修事業のマニュアル類策定や原子力防災に関する技術の調査・研究等を実施する。

【主な予算事項】 単位：百万円
・原子力防災研修事業等委託費 270（新規）

【機構・定員事項】
・原子力防災に関する人材育成のための担当補佐を新たに確保。

3. 東日本大震災の被災地におけるオフサイトセンターの再建

宮城県における原子力災害対応の拠点である原子力災害対策等拠点施設（オフサイトセンター）として国が指定した女川オフサイトセンターは東日本大震災に伴う津波で壊滅的な被害を受け使用不能となった。

そのため、現地対策本部の拠点となるオフサイトセンターを女川町に再建し、原子力防災のための体制を再構築し、女川地域の復興を支援する。

【主な予算事項】 単位：百万円
・原子力施設等防災対策等交付金（29・30年度の2箇年度による国庫債務負担行為事業） 2,696（新規）
（うち29年度分 550）

平成29年度内閣府原子力防災対策の予算案の概要

○エネルギー対策特別会計

	28年度 当初予算額 (a)	29年度 当初予算案 (b)	対前年度比 (b-a)
電源開発促進勘定	141億円	130億円	▲11億円 (92.2%)

※ 上記には、委託費及び事務的経費を含む。

○東日本大震災復興特別会計

	28年度 当初予算額 (a)	29年度 当初予算案 (b)	対前年度比 (b-a)
(復興庁一括計上)	—	5.5億円	+5.5億円 (皆増)

※ 29・30年度国庫債務負担行為額27億円。

合計

	28年度 当初予算額 (a)	29年度 概算決定額 (b)	対前年度比 (b-a)
エネルギー+復興特会	141億円	136億円	▲6億円 (96.0%)